

# 令和8年度 当初予算の概要

## 幸せを実感できるまち、選ばれるまち 『おいでーや 尾道』

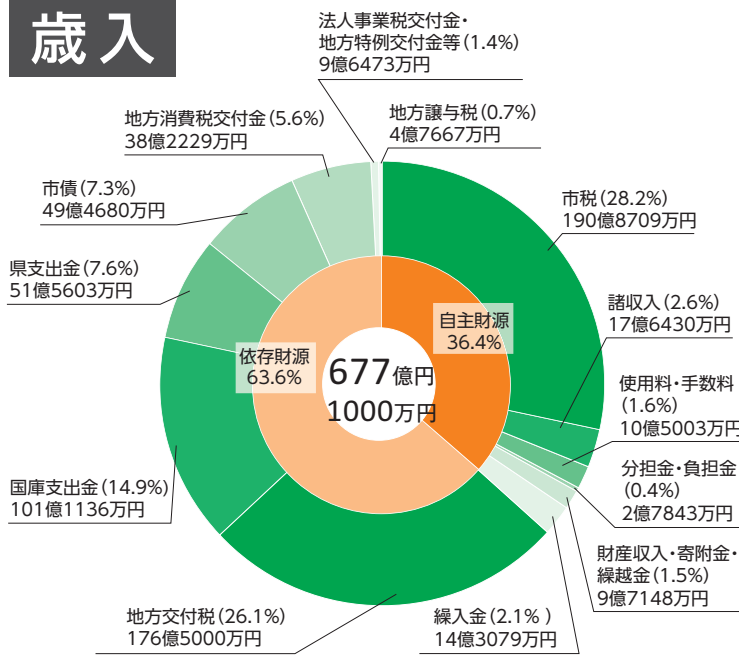
令和8年度は、新市建設計画を経て、今後10年を展望する新たな総合計画を策定する年であり、次の時代へ向けた歩みを本格化させる年と位置付けます。

誰もが幸せを実感でき、選ばれるまちを目指し、訪れる人や関わる人とのつながりを育みながら、将来にわたって人の流れが生まれ、集うまちとなるよう、持続可能なまちづくりを着実に進めていきます。

財政課(☎0848-38-9323)

### 一般会計予算

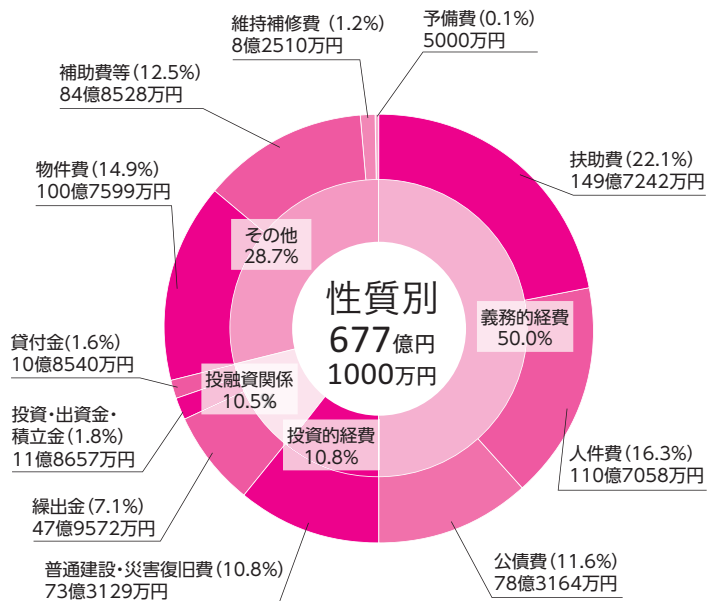
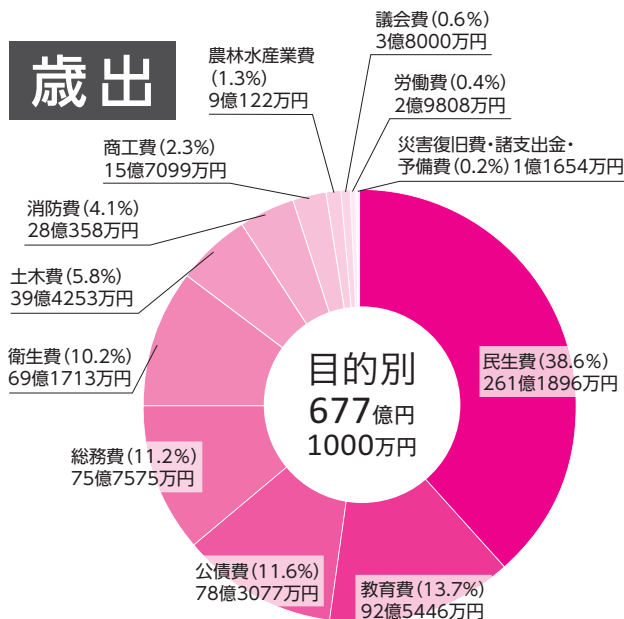
#### 歳入



#### 財政用語の説明

一般会計	福祉、教育、道路整備など基礎的な行政サービスを行う会計
特別会計	特定の事業を行うために一般会計とは別に独立して経理を行う会計
企業会計	地方公営企業法の全部または一部が適用される公営企業の会計
自主財源	市税、使用料、手数料、諸収入など市が自ら調達できる財源
依存財源	地方交付税、国庫支出金、県支出金など国や県から交付されたり割り当てられたりとする財源
地方交付税	自治体の財政状況などに応じて交付される国からの財源
総務費	庁舎管理、交通安全対策、防災、選挙などのための経費
民生費	児童、高齢者、障害者福祉などのための経費
衛生費	保健、医療、環境保全、ごみの収集処理などのための経費
土木費	道路、公園、河川の整備や維持補修などのための経費
教育費	学校教育、生涯学習、スポーツ振興、教育施設の維持などのための経費
人件費	市職員の給与、手当、議員の報酬などの経費
扶助費	生活困窮者、児童、高齢者、障害者などに対する福祉のための経費
公債費	市が事業を行うために借り入れたお金を返済するための経費
物件費	消耗品、旅費、役務費などの消費的性質の経費
義務的経費	人件費、扶助費、公債費などの支出が義務づけられている経費
投資的経費	普通建設事業費、災害復旧事業費など道路や施設など将来に残るものに支出される経費

#### 歳出



※各項目の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

## ■会計別予算

会計区分	予算額	対前年度比(%)
一般会計	677億1000万円	0.3
特別会計(合計)	354億7662万円	5.5
港湾事業	1億8459万円	0.2
国民健康保険事業	146億6060万円	10.9
千光寺山索道(※1)事業	1億520万円	59.9
駐車場事業	7458万円	△ 6.5
夜間救急診療所事業	8990万円	3.1
介護保険事業(保険事業勘定)	170億8071万円	0.5
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	2200万円	0.0
渡船事業	4713万円	△ 9.1
後期高齢者医療事業	32億1193万円	9.7
企業会計(合計)	270億4663万円	2.1
水道事業	59億7577万円	△ 0.2
下水道事業	44億1365万円	16.7
病院事業	166億5721万円	△ 0.3
総合計	1302億3325万円	2.1

※1 ロープウェイ

※ 各項目の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

## ■企業会計



### 水道事業

人口減などによる給水収益の減少に伴い、厳しい経営環境が続く見込みですが、自己水源の有効活用などを通じて経費の抑制を図りつつ、これまで計画的に実施してきた水道管路や水道施設の耐震化を引き続き促進します。本年度は、市内各所で老朽管約10.6kmの耐震管更新工事を行うとともに、山波町の明現配水池築造工事など耐震化施設の建設を進めていきます。

また、事業の最上位計画となる尾道市上下水道事業ビジョンについて、令和18年度までの次期10年計画の策定に向けて取り組みます。

今後も、中長期的視野に基づいた、持続可能で強靱な水道事業の構築を図るとともに、安全・安心で良質な水の安定供給に努めます。

■上下水道局

(☎0848-37-8701)



### 下水道事業

公共下水道は、物価高騰による厳しい経営環境が続く中、未普及地区解消に向けた管渠の新設と、老朽化施設の更新を併せて進める必要があります。本年度は、栗原地区を中心に2.5kmの管渠新設工事を推進するとともに、浸水対策として栗原ポンプ場の整備に取り組みます。

また、公共下水道の使用料改定などにより収入を増加するとともに、市からの繰入に過度に頼らない健全経営の推進と経営基盤の強化を図ります。

今後も、次期上下水道事業ビジョンの策定やストックマネジメント計画の推進を通じて、中長期的視野を踏まえた効率的な事業運営を行い、市民の快適な生活環境の確保と公衆衛生の向上に努めます。

■上下水道局

(☎0848-37-8701)



### 病院事業

病院事業は、物価高騰などにより厳しい経営環境が続く中、地域医療を守るため、多様化する医療需要に応え、必要な医療提供体制の確保を図ります。

市民病院では、薬剤部門システムやセントラルモニタリングシステムなどの医療機器の更新や設備改修を行い、患者サービスの向上と救急医療や高度で質の高い医療の提供に引き続き取り組みます。瀬戸田診療所では、これまで同様、安定した医療の提供に努めます。

公立みつぎ総合病院では、多人数用透析液供給装置など医療機器の更新を行い、救急医療から回復期・慢性期・緩和ケア・在宅医療まで切れ目なく提供し、地域包括ケアシステムの充実に努めます。

■市民病院(☎0848-47-1155)

公立みつぎ総合病院

(☎0848-76-1111)

# 令和8年度 主な事業

1

## 出産・子育て応援関連事業

「こどもまんなか尾道」をスローガンに、子育て環境の充実に取り組みます。妊娠期から出産・子育て期のすべての家庭が安心して子育てできるよう、切れ目のない支援体制のさらなる充実を図ります。

### 屋内子ども広場等整備事業

新規

1億2144万円

気温や天候に関わらず、子どもが安全に遊ぶことができる屋内子ども広場等を整備し、子どもや子育て世代が集い、交流する場を創出することで、子育て環境の向上を図ります。

### 保育料第2子以降無償化

1億6842万円

保護者の所得状況にかかわらず、同一世帯の全ての児童をきょうだい数の算定対象として、第2子以降の0～2歳児の保育料を無償化し、多子世帯への経済的負担の軽減を図ります。

### 産後ケア事業

337万円

産後の心身の負担が大きい時期に、必要とするすべての産婦が産後ケア事業（訪問型または日帰り短時間型）を1回無料で利用できるよう支援し、産後の不安や負担を軽減します。

### 子ども医療費助成事業

3億3915万円

世帯の所得にかかわらず、18歳までの子ども全員を医療費助成の対象とし、子どもの健康管理と養育する家庭の経済的負担の軽減を図ります。

### 高須放課後児童クラブ移設事業

1100万円

閉園後の高須幼稚園舎を改修し、2学期(予定)から、高須放課後児童クラブと高須第2放課後児童クラブを移設します。

### 多世代同居等

### 新築住宅取得支援事業 2100万円

(R7繰越)

子育て世帯等の市内定住・親世帯等との支え合いを促進するため、市内に新築住宅を取得し、親世帯と同居・近居する子育て世帯等に、住宅取得費用の一部を補助します。

2

## 未来へつなぐ学びの環境整備事業

夢と志を抱き、グローバル社会を生き抜く子どもを育成するため、尾道みなと小・中学校の新校舎整備のほか、不登校対策や外国語教育など教育環境の更なる充実を図るとともに、市民一人ひとりが生きがいのある充実した生活を送ることができるよう、社会教育施設等の整備に取り組みます。

### 尾道みなと小学校及び尾道みなと中学校整備事業

35億413万円

久保・長江中学校区の学校再編に伴い、統合小学校及び統合中学校の新校舎等を整備します。

### 中学校全員給食開始 小学校給食費無償化

一部  
新規

10億349万円

小学校に加え、全ての中学校でも全員給食を開始します。また、小学校給食費は無償化します。

### スポーツ施設整備事業

4億6200万円

スポーツを生かした交流人口の増加と地域活性化を図るため、向島運動公園の多目的グラウンドを人工芝グラウンドとして整備します。

### 因北小学校及び因北中学校校舎改修事業

3億150万円

(R7繰越)

因北小学校・因北中学校と重井小学校・重井中学校の学校再編に向けて、因北小学校・因北中学校の校舎を改修します。

### 小中学校屋内運動場 空調整備事業

850万円

新規

熱中症対策や教育環境の向上を目的に、市内小中学校の屋内運動場への空調整備に向けた基本計画を策定し、令和9年度以降、順次整備を進めていきます。

3

## 目標とする都市像の実現に向けて取り組みます

元気あふれ 人がつながり 安心して暮らせる ～誇れるまち「尾道」～

## 産業 活力ある 産業が 育つまち

### イノシシ等農業被害 対策事業

4952万円

一部  
新規

箱わな設置等のこれまでの支援に加え、広島県鳥獣対策等地域支援機構の専門職員による普及啓発及びICT捕獲システムの導入を推進するとともに、未利用果樹の伐採や防護さく設置に係る補助金の上限を引き上げ、深刻化する市街地での被害対策強化に取り組み、被害の低減を図ります。

### 農業経営支援事業

8000万円

(R7繰越)

物価高騰等の環境変化に影響されにくく、収益力の高い農業経営の実現に向けて、生産性向上対策として園芸用の施設・設備やスマート農業機械の導入などを支援することで農業者の経営発展を目指します。

### 中小企業等臨時特別支援事業

3億1859万円

(R7繰越)

中小企業等の新たな事業展開や経営基盤の確立を支援するため、中小企業などが行う職場環境の整備や生産性向上のための設備導入などに対し補助を行い、雇用確保や定着、生産性の向上を図ります。

**交流と賑わい**  
活発な交流と賑わいのあるまち

移住定住促進事業

2038万円

移住定住コンシェルジュを中心とした相談ネットワークの強化や移住支援金給付事業、空き家バンク運営や創業・開業等支援事業等の移住定住関連事業の充実に取り組み、移住や定住の促進を図ります。

観光資源活用推進事業

新規

5372万円

滞在時間の延長や宿泊客の増加につなげるため、令和8年度から導入される広島県宿泊税を活用し、本市観光資源の満足度や利便性の向上並びにナイトタイムエコノミーの創出等に取り組みます。

瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会

5681万円

瀬戸内しまなみ海道の自動車専用道路を一部通行止めにした国内最大級の国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ2026」を10月25日(日)に開催し、サイクリングを通じて世界的な観光地を目指します。

**心豊かな人材を育むまち**

(仮称)御調文化会館整備事業

4億9735万円

地域交流拠点として様々な用途に対応した、支所と一体活用できる文化施設を令和9年9月供用開始に向けて整備します。

**人と地域**  
人と地域が支え合うまち

協働のまちづくり事業

4328万円

協働のまちづくりを推進するため、チャレンジ講座等の各種講座を通じた人材育成や、地域組織・市民団体等の基盤強化や活動支援を行います。また、専門のアドバイザー派遣により、地域が主体的に話し合う場の創出に取り組みとともに、各地域の活動実態の調査を進めながら、今後の支援のあり方について検討を進めます。

**安全**  
市民生活を守る安全のまち

地域防災対策事業

4088万円

南海トラフ地震等の大規模災害発生時に重要となる避難所用資機材等を拡充するほか、自主防災組織の活動促進や防災意識の高揚を図り、地域防災力の向上を目指します。

消防団施設整備事業

1億9603万円

新耐震基準を満たしていない器具庫残り4棟の建替えを進めるとともに、団員の安全確保と負担軽減を目的に電動昇降装置及び車輪付きポンプカーを装備した車両を導入し、地域防災力の充実強化を図ります。

東尾道黒崎水路緑地整備事業

3800万円

立地適正化計画で拠点に位置付ける予定の東尾道エリアにおける住環境の充実及び地域交流の促進を目的として、黒崎水路緑地の整備を行います。

**安心**  
安心な暮らしのあるまち

福祉まるごと相談事業  
ひきこもり支援ステーション事業

5270万円

子育て、介護、生活困窮等の複雑化・複合化した課題に、分野を越えて包括的に対応するとともに、孤独・孤立対策とも連動した“顔の見えるつながり作り”に重点を置きながら取り組みます。

交通費助成事業  
(しまなみ海道通行料金負担軽減事業)

1713万円

障害者(児)の通所や妊産婦等健診、不妊治療、休日や夜間の小児救急等の通院にかかるしまなみ海道通行料金等の経費を助成し、経済的負担を軽減します。

敬老優待乗車証等  
交付事業

2億136万円

高齢者の外出を支援することで、閉じこもりの防止や介護予防、認知症予防に努めます。

**行政運営**  
計画推進を支える行政運営

総合計画策定事業

1043万円

将来にわたって、市民が希望と誇りを持って豊かに生活し続けられる魅力あるまちの実現に向け、本市の最上位計画である尾道市総合計画を策定します。人口減少や少子高齢化が進展する中、社会情勢の変化に対応したまちづくりが求められており、次期総合計画の策定にあたっては、市民ワークショップやアンケート調査などを通じ、多様な声を反映させる中で、持続可能なまちづくりの方向性を示すものとしします。

4

**物価高騰対策関連事業**

日常生活に密接なエネルギーや食料品等の価格が高騰しており、深刻な影響を受けている市民や事業者の負担を軽減するため、市民生活や地域経済への必要な支援に取り組みます。

公共交通事業者支援事業

4050万円

(R7繰越)

利用者の減少や燃油費などの高騰等により、厳しい経営状況が続く公共交通事業者に対し、燃油価格高騰支援や車両購入支援を行います。

私立保育施設等物価高騰対策  
支援事業

1709万円

(R7繰越)

食材費の価格高騰の影響を受けている私立保育施設に対し、給食の質を維持できるよう、食材費高騰分を補助し、事業運営の負担軽減を図ります。

学校給食食材高騰対策事業

3700万円

(R7繰越)

安全で安心できる美味しい給食を、食材費が高騰する中でも、基準を損なうことなく安定的に提供できるよう、物価高騰に伴う食材費高騰分を支援し、保護者負担の軽減を図ります。